

## 平成 13 年度当初予算 基本事務事業目的評価表

[基本事務事業名] (202) Ｕターンなどによる人材の確保

[評価年月日] 平成 12 年 11 月 1 日

[主担当部課名] 生活部雇用支援課

[記入課名・課長名・電話] 雇用支援課長 横山清 2461

### 1 総合計画の政策体系上の位置づけ

政策：( ー 3 ) 技術の高度化と競争力の強化

施策：( 2 ) 創造的人材の育成・確保

総合計画の目標項目：

波及効果・副次的効果を及ぼすと考えられる施策：

### 2 基本事務事業を巡る環境変化(過去 現状 将来)

少子・高齢化社会の進展に伴い、将来若年労働者の減少が見込まれるが、景気の先行き不透明な状況を受け、依然厳しい雇用失業情勢が続いており、新規学卒者についても厳しい環境となっている。また、早期離転職やフリーターなど定職に就かない若年者が増加している。このため、学校在学中からの職業意識の確立やキャリア形成が必要な状況となっている。

### 3 基本事務事業の目的と成果

#### 3-(1) 対象と意図(何をどういう状態にしたのか)

県内への優秀な人材の還流・定着を図り、Ｕターン者の生活感の充実と企業の労働力確保に努めるとともに、新規学卒者をはじめとする若年者の雇用の場の確保と定着を図る。

#### 3-(2) 成果指標名・成果指標式(総合計画の目標項目には\*を付す)

指標名：新規学卒者県内就職(定着)率

指標式：
$$\frac{\text{県内就職希望学生数}}{\text{対象学生数}} \times \frac{\text{県内就職者数}}{\text{県内就職希望学生数}} \times 100$$

変更した場合の成果指標名・成果指標式

(追加指標)

指標名：高卒就職者離職率(就職後1年以内)

指標式：
$$\frac{\text{1年目の離職者数}}{\text{高卒就職者数}} \times 100$$

#### 3-(3) 設定した成果指標に関する説明(指標動向に影響する要因 指標の有用性 設定の理由など)

【新規学卒者県内就職(定着)率】

県内への優秀な人材の還流・定着を図るためには、まず地元就職希望者に対する職業相談機能を高め、さらにその中から実際に地元就職する者の比率を高めることが必要と考えた。なお、この指標は景気動向に影響されやすいことと、三重県に本社機能を有する事業所が少ないことも影響する。

【高卒就職者離職率(高卒就職者のうち、就職後1年以内に離職した者の割合)】(追加指標)

企業への定着率は、離職率と裏腹の関係にあるため、早期離職率が低下するということは、それだけ、企業に定着したことを示す。

#### 3-(4) 結果(施策における2010年度の目標)

新規学卒者県内就職(定着)率：50.0%、高卒就職者離職率：15.0%

---

#### 4 基本事務事業の評価

##### 4-(1) 前年度(H11 年度)における基本事務事業の結果評価

###### 前年度に行った内容と成果

Ｕターン等就職支援事業として、人材・Ｕターンセンターでの情報提供業務、職業相談業務を津市及び東京都で実施するとともに、集団就職面接会（三重県ふるさと就職セミナー）を津市（７月）で開催したところ、参加企業数１００社、来場者数９５７名を記録し、雇用失業情勢の厳しさを改めて証明する結果となった。

また、学卒雇用対策事業として、生徒の職業意識の確立のために、高校生と進路指導担当教諭を対象とした県内企業視察研修会を開催したところ、生徒の研修会は参加高校１１校、参加人員１，４４８名、進路指導担当教諭の研修会は６箇所（桑名地区、四日市地区、津・久居地区、松阪地区、南勢志摩地区、上野地区）で、参加延べ人員９７名であった。

###### 前年度に残った課題

集団就職面接会（三重県ふるさと就職セミナー）の開催は予算の都合で、１回（７月１９日に津市で開催）しか開催できなかったが、企業の採用活動と学生の就職活動の現状に合わせるとなると、後１～２回の開催が必要である。

また、県内企業視察研修会のうち、生徒の研修会については、３年生を対象とすること自体、職業意識の確立の面から見ると、やや後手に回っている感じは否めない。

---

##### 4-(2) 本年度(H12 年度)における基本事務事業の見込み評価

Ｕターン等就職支援事業として、三重労働局、県内公共職業安定所及び県内商工会議所等と協働しながら、人材・Ｕターンセンターでの情報提供業務、職業相談業務を津市及び東京都で実施するとともに、集団就職面接会（三重県ふるさと就職セミナー）を８月１日にメッセウイング・みえ（津市）で開催し、参加企業１４０社、参加人員９５１名を記録した。

また、学卒雇用対策費として、生徒の職業意識の確立と早期離転職の防止のために、インターンシップ（就業体験）推進事業を総合行政として、次のとおり実施している。

###### 県内企業視察研修会（雇用支援課担当）

高校生と進路指導担当教諭を対象とした県内企業視察研修会を開催する。このうち、高校生の研修会は１年生及び２年生を対象とし、参加高校５校、参加人員８９６名を予定している。また、進路指導担当教諭の研修会は、三重労働局及び各地区の雇用対策協議会と協働しながら、５箇所（桑名地区、四日市地区、津・久居地区、松阪地区、上野地区）で開催し、参加延べ人員８７名であった。

###### 専門高校等の産業界における現場実習推進事業（学校教育課担当）

県内の工業、商業高校等を中心とする生徒のインターンシップ（実習期間：５～７日程度）の実施を支援する。現在約１０校で実施または実施予定である。

###### 地域ものづくり推進協議会支援事業（商工振興課担当）

インターンシップの普及推進のために情報交換を行う地域ものづくり推進協議会を開催し、産学官の連携を図る。この協議会は、産業界の代表（商工関係）、大学・高校の代表（教育関係）、労働行政機関等で構成されている。（１回目の協議会、ワーキンググループを８月に開催した。）

###### 本年度残ると思われる課題

雇用失業情勢が厳しいなか、財源不足のため、本年度の集団就職面接会は前年度と同様の１箇所（津市）のみとなったが、学生の内定状況が明らかになる１０月以降に、就職未内定学生を対象とした効果的な集団就職面接会の設定が必要となっている。

---

### 5 基本事務事業の改革方向

県内への若年者を含む労働力の還流・定着のために、三重労働局、県内公共職業安定所及び県内商工会議所等と協働しながら、人材・Ｕターンセンターの情報提供業務、職業相談業務と集団就職面接会（ふるさと就職セミナー）の開催を充実させていくとともに、迅速な就職情報を提供するためのシステムを構築する。また、新規成長分野等における人材確保（雇用創出）を支援するために、雇用管理の改善計画の認定も併せて行う。

なお、学卒（高校）雇用対策については、生徒の職業意識の確立（キャリア形成）、早期離職及びフリーターの防止のために国（労働省、通商産業省（中小企業庁を含む。）文部省）のインターンシップ支援制度との連携を図りながら、関係３課（雇用支援課、学校教育課、商工振興課）の高校生職業意識啓発事業（旧インターンシップ（就業体験）推進事業（総合行政））に加え、受入事業所の確保支援も併せて行い、インターンシップ総合サポート事業として新たな展開を図る。

### 6 成果指標値及びコスト等の推移

|                    | 成果指標値   |                  | 総合計画<br>目標数値       | 予算額等(千円) | 必要概算<br>コスト(千円) |
|--------------------|---------|------------------|--------------------|----------|-----------------|
|                    | 目 標     | 実 績              |                    | 所要時間(時間) |                 |
| 前々年度<br>(H10 年度)   | a 42.4% | 34.6%            |                    | 24,909   | 50,237          |
|                    | b       | 23.0%            |                    | 5,780    |                 |
| 前年度<br>(H11 年度)    | a 43.2% | 32.2%            |                    | 21,339   | 40,735          |
|                    | b       | 20.6%            |                    | 5,680    |                 |
| 本年度<br>(H12 年度)    | a 44.0% | 平成13年8<br>月数値化予定 |                    | 21,878   | 47,396          |
|                    | b       |                  |                    | 6,090    |                 |
| 本年度補正後<br>(H12 年度) |         |                  |                    | 0        |                 |
|                    |         |                  |                    | 0        |                 |
| 翌年度<br>(H13 年度)    | a 44.8% | ——               | a Uターン率<br>b 早期離職率 | 28,665   | 52,691          |
|                    | b 19.0% |                  |                    | 5,734    |                 |
| 計画目標年次<br>(H22 年度) | a 50.0% | ——               |                    | ——       | ——              |
|                    | b 15.0% | ——               |                    |          |                 |

早期離職率（1年目）の実績は、2年前の高卒就職者の離職率を表す。

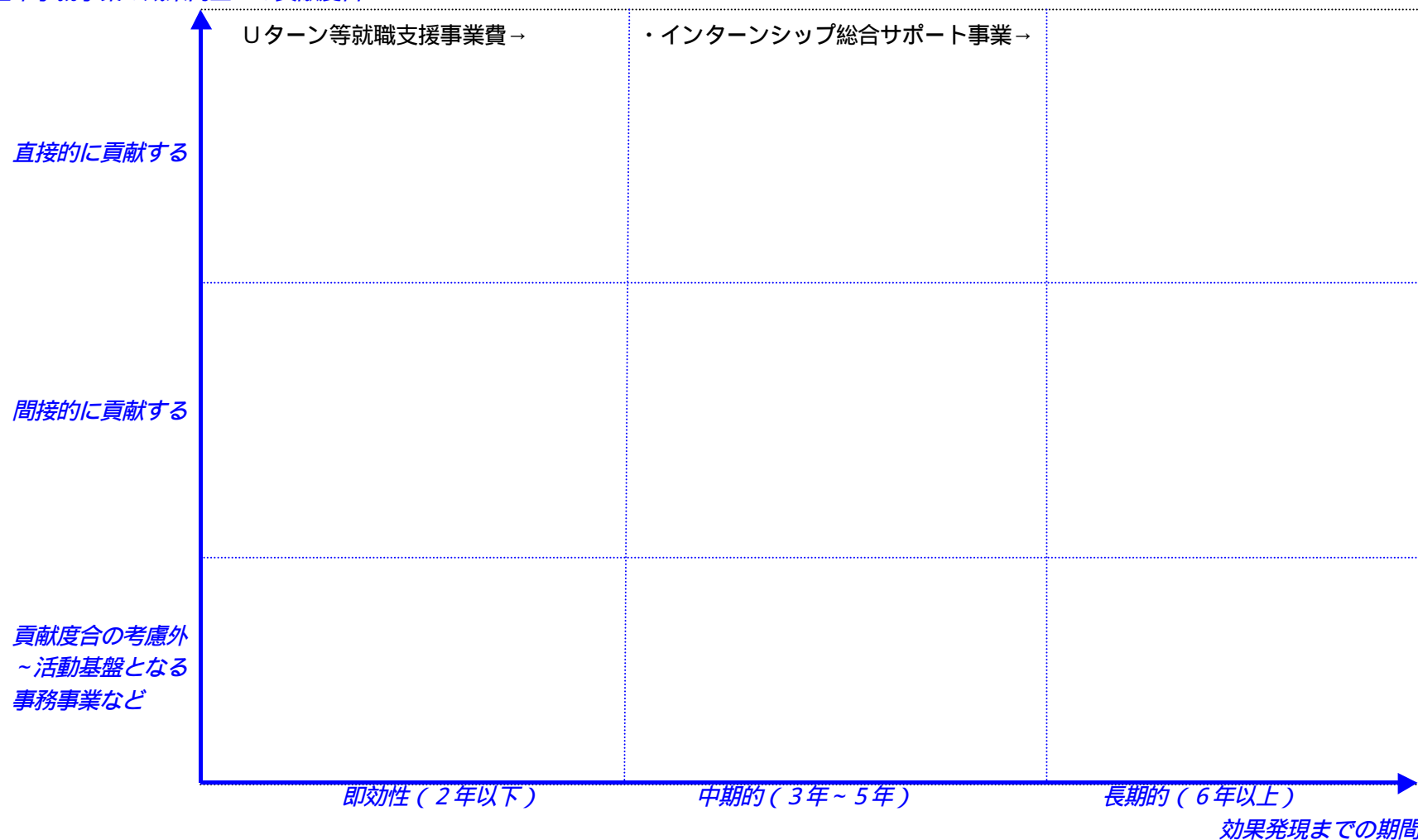
基本事務事業名：Uターンなどによる人材の確保

5/4

7 翌年度( H 1 3 年度 ) の基本事務事業における事務事業戦略プランシート(PPM : Project Portfolio Matrix)

<必要概算コスト： 5 億円以上 ~ 1 億円 ~ 5 千万 ~ 1 千万 ・ 1 千万未満 \* 休止・廃止>

基本事務事業の成果向上への貢献度合



各事務事業名の右に付した矢印は、それぞれの事務事業に対する力の入れ具合である「注力」の変化の方向を表している。

6/4

新規事務事業には、事務事業名に(新)を付す

[illegible]